

令和2年度 第2回大野市人口減少対策会議 議事メモ

日時：8月26日(水) 13時30分～15時10分

場所：結とぴあ 305・306号室(3階)

○出席委員 全27名中21名

○石山市長、田中副市長、久保教育長、企画総務部長、政策局長、民生環境部長、
産経建設部長、産経建設部理事、教育委員会事務局長、消防長、総合政策課員(事務局)

(加藤総合政策課長の司会進行により開会。大野市役所における働き方改革の一環として、
会議時間の終了予定を15時とし、活発な意見交換を依頼)

13:30開会

1 市長あいさつ

- ・現在、第六次大野市総合計画を策定中である。この新しい総合計画と次期大野市総合戦略を一体的に検討するため、昨年度、戦略を一年間延長させていただいた。
- ・この6月に総合計画の基本構想が議決を受けた。将来像は「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」となっている。
- ・総合計画の前期基本計画の検討を進めていただいているところであり、総合戦略も前期基本計画との整合性を図りながら策定していきたい。
- ・戦略策定の上で、総合計画の将来像にある「住み続けたい」といった観点が重要だと考える。また、今回の新型コロナウイルス感染症拡大によって新しい生活様式が求められており、そうした視点を盛り込んでいく必要がある。
- ・委員の皆様には、それぞれの専門的な見地から忌憚のないご意見をいただくことをお願いする。

2 開会

(委員長あいさつ)

- ・新しい時代、ニューノーマルな中での人口減少対策を考えていきたい。

3 報告確認事項

(1) 委員等紹介

※令和2年度の交代委員、市側の交代職員の紹介、本日の欠席委員の報告

4 協議および説明事項

(1) 大野市の人口減少の現状と対策の方向性について

(事前に送付した資料1について説明後、質疑応答)

(説明概要)

- ・平成27(2015)年の国勢調査による人口は33,109人。それを基にした国立社会保障・人口問題研究所による推計では、約10年後の令和12(2030)年には約26,000人まで減少すると予測されている。
- ・65歳以上の人口は、今年度あたりがピークで今後徐々に減少するが、75歳以上の後期高齢者に限れば、約10年後(第六次大野市総合計画の終期)まで増加していく。
- ・先日の報道で、住民基本台帳を基にした本年1月1日時点の人口が公表され、本市の昨年1年間の減少率が2.07と、県内9市の中で最低だった。
- ・令和元年は例年に比べ、出生数の減少と死亡数の増加が顕著だった。しかし、人口推計によれば今後も少ない出生数と多い死亡数という傾向は続いていく。
- ・人口全体としては、約1500人女性が多いにも関わらず、15歳から49歳までの世代では男性より女性が少ない。
- ・多くの地区で75歳以上の人口割合が20%を超えているという点も大きな課題。昨年亡くなっている方もほとんどが75歳以上。一方で、約17%の方が75歳未満で亡くなっているという状況もある。
- ・県内市町との移動については転出超過、県外国外との移動はほぼプラスマイナス0といった状況だが、本市は県内他市と比べても外国人の移動の割合が多いため、対象を日本人に絞ると、県内県外とも転出超過となる。
- ・県内の転出先では、福井市が全体の半数を占め、次いで多い勝山市、坂井市を合わせると県内の約8割に達する。
- ・県外の転出先は、東京都が最も多く、次いで大阪府、愛知県、石川県など多岐に渡る。
- ・傾向として、30歳代から40歳代と未就学児の転出者の約6割が県内に転出している一方、県外への転出者は平成10年前後の生まれの20歳代が多く目立つ。
- ・上述のことを踏まえ、資料6ページのとおりの方角性で人口減少対策を進めることが重要と考える。

(意見、質疑)

委員：日本全体を見ると人口減少はある程度仕方ない。今後、本市が東海地方への玄関口となる中で、降雪など不利なことは認めつつ、何が強みか考える必要がある。コロナ禍によりリモートワークなどが当たり前になっていくことも踏まえ、人を呼び込むために、市民が大野は住むにはいいところだと自信を持つことが大事。

委員：持続的なまちを実現するための基本は産業であり、経済性を高めることが大事だと考えている。

委員：子どもを増やすのは難しい。まちから出ていく若者を減らさないため、若者が

地元に着着を持てるような教育が大事だと考える。

委員：他地域から大野に興味を持つ子どもを増やす取り組みができないかと考えている。

委員：市は都市部の企業にサテライトオフィスの誘致などを働きかけているか。また、企業からサテライトオフィス開設の相談はあるか。

大野市：現在、職業訓練センターにサテライトオフィス1社が入っている。今後もIT分野などの誘致を行い、将来的に市内の空き家を事務所として活用してもらいたい。

委員：コロナ危機をチャンスと捉え、都市部で働く人に安全安心な地域でストレスなくゆっくりと過ごしてもらえよう、リモートワークなどの環境を整備することが有効だと考える。市内の若者に対しては、結婚して家庭を持つことの重要性を教育することが大切。また、出産や子育てで負担のかかる女性への支援も必要だと考える。

委員：子育てにはお金がかかる。不妊の問題もある。本来は国の施策かと思うが、不妊治療への補助、男性の育児休業取得促進など、若者が少しでも将来に明るい見通しを持てる施策が必要だと考える。

(2) 次期大野市総合戦略の構成について

(事前に配布した資料2及び「大野市総合戦略 令和元年度の取組状況に対する評価と意見」について説明後、質疑応答)

(説明概要)

- ・ 現行の総合戦略は、当時の国のまち・ひと・しごと創生総合戦略や県のふくい創生・人口減少対策戦略の方向性を参考に、雇用創出、新しい人の流れ、結婚・出産・子育て支援、地域づくりという4つの方向性を打ち出すとともに、第五次大野市総合計画後期基本計画と整合性を図り、総合計画から地方創生・人口減少対策に資する施策を総合戦略として位置づけた。
- ・ 国と県の総合戦略はすでに第2期に移っており、基本的な4つの目標はこれまで通り。
- ・ 本市の次期戦略もこれまでの4つの方向性を継承しつつ策定していきたい。また、第六次大野市総合計画の6つの基本目標の分野に関する施策から、地方創生・人口減少に資するものを4つの方向性にまとめていきたい。
- ・ 昨年度の総合戦略の取組状況を踏まえて委員から頂いた評価やご意見をまとめたところ、施策1の雇用の創出については、「順調に進んでいる」A評価の割合が増えた。産業団地の分譲開始などにより企業誘致への期待感の表れかと考えられる。ベンチャーやITといった新たな産業分野の企業誘致やリモートワークやサテライトオフィスの増加の波を捉えた若者の就業環境の整備に関するものが多くあった。
- ・ 施策2の新しい人の流れでは、「まだ判断できない」B評価の割合が若干増えた。

観光客が増えることも大事だが、コロナ禍の中で地方への分散の流れをつかんで、本市の環境の良さを売りに移住定住を進めるべきといった主旨の意見がいくつもあった。

- ・施策3の結婚・出産・子育て支援では、子育て応援パッケージを作成したことに対する評価と今後への期待からと推察されるが、A評価やB評価が増えた。さらなる手立てが必要との意見のほか、結婚への支援も必要という意見も見受けられた。
- ・施策4の地域づくりでは、「新たな視点での取組みが必要」C評価が増えた。高齢者の地域生活での様々な不安解消が必要との意見や、今こそ地域のあり方そのものを考え直さなければならないといった危機感が感じられた。こうした意見も、総合計画ひいては総合戦略の策定に生かしていきたいと考える。

(意見、質疑)

委員：国の第一期の総合戦略は成果がほとんど挙がっていない。国の戦略にあまりとらわれすぎる必要はない。大野市ならではの方向性を盛り込めると良いのではないか。

委員：総合戦略の成果が見えにくく、KPIの設定もわかりづらい。どの方向性の施策が社会増減、自然増減にどれほど影響を及ぼすかという観点で目標を立て、指標を設けると良いのではないか。

委員：移住者の知人が、他の移住希望者のサポートをしているが、希望者からよく聞かれることは歩いて通える範囲に学校があるかどうか。学校再編も、特に村部の人口減少を招かないよう、人口減少対策の観点で考えてもらいたい。

委員：例えば子育てについて検討しても、人によって観点が違うため、限られた予算、人材をどこに重点的に配分するか難しい。私の周辺には、大野に遊びに来た時の印象がよかったので、移住してきたという人がいる。そういった人をどうすれば増やしていけるか考えなければならない。

委員：大野市内のある会社を調べていて、こんなにすごい会社があるのかと驚いた。おそらく市民も知らない市の魅力があるはず。市民総出で市の魅力を発信していかなければならない。

(3) 大野市人口ビジョン見直しの方向性について

(事前に配布した資料3について説明後、質疑応答)

(説明概要)

- ・平成27年(2015)に作成しました現在の大野市人口ビジョンでは、2040年に合計特殊出生率を2.07に到達させるとともに、社会増減を社人系推計より100人増やすことにより、目標人口を定めてきた。
- ・平成27年の国勢調査を基にした新しい社人研推計は、総人口、自然増減数、合計特殊出生率で従前の推計よりも若干上向いているが、今年の時点で目標値には遠い。

- ・国や県の方針を確認すると、2030年に出生率1.80程度、2040年に出生率2.07程度を目指すという考え方を変えていないため、市の新たな方針案としては、非常に高い目標であるが、市独自の施策展開に加え、国や県の強力な取組みにも期待し、これまで同様の出生率上昇を目指すこととした。
- ・社会増減は自然増減と違い、最新の社人研推計値は、従前の推計よりも悪化するとされている。
- ・国は地方への移住に関する国民の関心や希望は高い水準にあると考えており、コロナ禍により、地方回帰の動きも加速しているように見受けられる。中部縦貫自動車道の県内全線開通など、今後、環境が整ってくることも考慮し、市の新たな方針案としては、当初の人口ビジョンの考え方を大切に、2040年に社会増減を社人研推計に対し100人増やし社会増減0を目指すこととした。ただし、現在のビジョンと違い、段階的に達成を目指すこととしている。
- ・シミュレーションの結果、2030年に、現在の社人研推計より1,000人増の人口27,000人を目指すという、市の新たな目標案ができ、2045年の目標人口は約23,000人となる。

(意見、質疑)

委員：新たな目標の案はある程度リアリティを高めた形となっている。社人研の推計はかなり正確なものなので、妥当な提案かと思う。

委員：今からできるだけ早く環境整備を進めることで、2030年の目標をどこに設定するかが大事。10年間で15歳から39歳の人口が1,300人以上減るとされている。これを半減させたり、元気な高齢者を増やしたりすることで、2030年には28,000人くらいになると個人的に推計しており、提案のあった目標値に近い。先程言った通り、施策ごとに自然減を抑えるのか、社会減を抑えるのかを整理して選択と集中に努めることが重要だと考える。

委員：あまり現実味のない目標はいかがかと思う。事務局から提案のあった目標が良いかと思うので、委員の皆さんの了承の下、進めていきたい。よろしいか。 ※委員からの異議なし

委員：若い世代は、仕事はしたいし結婚もしたい。晩婚化が進み、出産適齢期を過ぎ、丈夫な子どもを産むことに対する不安も出てきている。県内の大学や専門学校で、若い人たちに対し、ある程度若いうちに結婚し出産することの大切さを伝えていってはどうかと思う。

5 その他

令和2年度の専門部会について

(当日配布した資料に基づき、ブランド部会及び地域づくり部会の方向性について説明)

6 閉会

(副委員長あいさつ)

- ・本市の人口減少は全国の傾向より30年先に進んでいる。都会に進学した子どもが地元に戻ってこないことが長い間の問題。晩婚化も問題だが、国が小学校入学を1年早めれば効果があるのではないか。いずれにしても、大野市としては早く効果的な対策を打っていくことが重要である。

15：10閉会